

11月の県内景況調査結果の概要

1. 主要指標の前年同月比DI値の動き

元年11月のDI値は8指標中「販売価格」「雇用人員」の2指標が小幅ながら上昇。「資金繰り」「設備操業度」は横這い。残り4指標においては下落となり、特に主要3指標は過去1年間で最低。

2. 県内中小企業の景気の現状

建設業関連では引き続き需要が好調。商店街においても、キャッシュレス決済対応でポイント還元を行っている店舗では、若干の客数増との明るい報告も寄せられた。

一方、技術者不足など慢性化する労働力問題をはじめ、依然として続く原材料高や燃料価格の高止まりに加えて、先月に引き続き消費増税前の駆け込み需要の反動減の影響が多くの業種で収益を圧迫している。

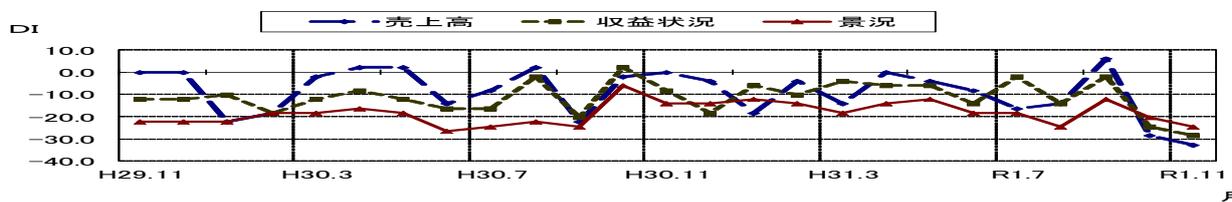
景気は緩やかな回復を続けていると言われているものの、エスカレートする米中貿易摩擦や日韓関係の悪化など緊迫する国際情勢に加え、消費増税及び軽減税率導入の影響等による国内外経済の下振れリスクが存在しており、先行き不透明な状況に変わりはない。県内中小企業においても、今後の景気動向を注視していく必要がある。

最近の主要指標の前年同月比DIの推移

	H30 11月	12月	H31 1月	2月	3月	4月	R1 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	前月比 増減
景況	-14.3	-14.3	-12.2	-14.3	-18.4	-14.3	-12.2	-18.4	-18.4	-24.5	-12.2	-20.4	-24.5	-4.1
売上高	0.0	-4.1	-18.4	-4.1	-14.3	0.0	-4.1	-8.2	-16.3	-14.3	6.1	-28.6	-32.7	-4.1
収益状況	-8.2	-18.4	-6.1	-10.2	-4.1	-6.1	-6.1	-14.3	-2.0	-14.3	-2.0	-24.5	-28.6	-4.1
販売価格	4.1	6.1	4.1	12.2	4.1	6.1	8.2	6.1	4.1	6.1	12.2	8.2	10.2	2.0
取引条件	-4.1	-2.0	-2.0	-2.0	-4.1	-6.1	-6.1	-4.1	-2.0	-8.2	-6.1	-6.1	-8.2	-2.1
資金繰り	-4.1	-10.2	-10.2	-6.1	-8.2	-10.2	-6.1	-10.2	-8.2	-10.2	-4.1	-12.2	-12.2	0.0
設備操業度	-6.1	-6.1	-4.1	-4.1	-4.1	-4.1	-4.1	-6.1	-6.1	-2.0	0.0	-8.2	-8.2	0.0
雇用人員	-10.2	-14.3	-8.2	-8.2	-8.2	-14.3	-2.0	-8.2	-2.0	-2.0	-2.0	-6.1	-2.1	4.0

※DI値・・・好転（増加・上昇）したとする割合から、悪化（減少・低下）したとする割合を差し引いた値のこと。

前年同月比DIの推移



【景況関連の報告】

【製造業】

<食料品>

1. 味 噌・前年同月比、みその生産量は88.9%出荷量は89.1%となった。みその生産量、出荷量とも減少となった。主原料の米は、コメ全体について政府の価格維持政策の影響で価格の高値推移が継続しており、コスト面の条件はさらに悪化している。国内の需要が高まりつつあるなか、収支の改善が図れない状況である。
2. 漬 物・奈良漬製造業者では年末年始にかけての受注の消化をするのが労働者の不足により四苦八苦している。その他の漬物製造業者は相変わらず売り上げの減少が止まらない。野菜生産農家では天候の不順により種まき等に支障があり、全体的に前年より作業が遅れている。

<繊維・同製品>

3. 縫 製・生産性については、増員で生産数量に対処しているが、限界点まで達してきているのが現状である。一方、新設備導入を順次進めて、生産性向上を計る予定であるが、設備そのものの適合性の検証が必要である。
4. 縫 製・市場の低迷。

<木材・木製品>

5. 製 材・取り扱っている商品により引合いの差が見られ、企業間に景況感の温度差が多少出ているが、製材業全体としては非常に厳しい状況が続いている。
6. 木 材・原木丸太出材量は非常に多い状況が続いていて取扱い数量も前年比10%増となり、荷動きもよく売上げ増となっている。しかし製品市況は厳しいとの声多い。
7. 木 材・先月同様、10月1日に消費税が10%に上がってから、いまだに冷え込みが続いている。消費税が5%から8%に上がったときは、ここまでの冷え込みはなかったように思われる。これが10%となると経費の圧縮を余儀なくされる。今のうちは、消費税非課税対象の企業（売上1000万以下の小企業）が存在しているが、将来においてはこの小企業が営業できない税金形態になるだろう。
8. 製 材・引き合いが弱く工場稼働は先月に続き、低調である。

<印刷>

9. 印刷・年末を控えているとはいえ景気上向きの気配は全く感じられなく、先月に引き続き11月も売上高が減少する厳しい月となった。10月から始まった消費増税に関しても、その反動減の影響が続いていると思われる。更に需要の減少で価格競争も厳しくなっている。ペーパーレス化の波は多少を問わず着実に印刷需要を減少させる。年末の12月は「ボーナス需要」「お歳暮」「年越し」「クリスマス」等のイベントが盛りだくさんある。それぞれを少しずつでも売上に積み重ね年末需要の拡大に繋げて、印刷市場をもっと刺激していかなければならない。
10. 印刷・10月に落ち込んだ需要がそのまま回復してこないようだ。官公需向けの受注は販売価格が大幅に落ちたという話が聞こえてくる。昨年同時期の販売価格を考えると、それ以下の価格で受注する意味は全くないと考えられるがそれでも受注が無いよりましということなのだろう。損益分岐点を下回る受注価格が出てくると、共倒れになりかねない。何とか利益を確保できる価格設定をして欲しいところである。12月には需要が回復することを期待したい。

<窯業・土石製品>

11. 生コン・11月は昨年同月と比較して約50%増加。トンネルの舗装用コンクリートの打設があったので、一時的に出荷量が増加した。下半期の見通しは、昨年度と比べて1割~2割程度減少すると予想していたが、若干上方修正の見込み。全体的には昨年度並か若干増加するとの予想は変わらない。
12. 生コン・11月の出荷数量は、対前年同月比5%減であった。要因としては、出荷数量が前年同時期と比較して、官民工事での四国横断道路関連工事・河川改修でのブロック制作工事あるものの新規発注工事が少ないため。今年度の実績については、4月~11月(半期)前年を7%上回っており、期末予想としては昨年よりやや上回る見込みである。収益面においては、10月より生コン価格の見直しにより一部引き上げており、実績に繋がっている。

<鉄鋼・金属>

13. 鉄鋼・全体として、業況感に大きな変化はみられない。企業によりばらつきはあるものの、設備操業度は低下傾向となった。景況感は横ばい状況であり、米中貿易摩擦などによる世界的な景気の低迷が懸念される場所である。なお、依然人材不足解消のため、必要な技術者などの確保が課題となっている。
14. ステンレス・引き続き大手メーカーを中心に設備投資は堅調な推移となっているが、米中貿易摩擦がもたらす不確実性やイギリスのEU離脱問題等、先行きに対する不透明感が継続している。今後は企業の設備投資に対する姿勢が慎重になる可能性がある状況。

<一般機器>

15. 機械金属・売上高や引合いなど、一部で減少傾向が見られるものの、良好な水準を維持しており、全体として、景況感に大きな変化は見られない。引き続き、米中の貿易摩擦をはじめ世界経済を巡る様々なリスクや、消費増税、働き方改革への対応などの不安材料から、将来に対する不透明感は依然として強く、景気回復の実感に乏しい。また、熟練技術者をはじめ従業員の確保難、原材料価格その他の経費の増加、需要の停滞などが、直面する経営上の課題として見受けられる。

【非製造業】

<小売業>

16. ショッピングセンター・11月の売上高の前年対比は全店計95.4%(既存店92.9%)、客数95.6%(既存店91.3%)だった。先月の売上88.8%(既存店86.2%)、客数91.8%(既存店88.2%)と比較すれば回復している。11月に入り①消費税増税による需要の冷え込みと、②9月末の駆け込み需要による買い控えについては影響が減少していると思うが、③10/4近隣に24時間営業のSMオープンしたのが尾を引いていると思われる。核店舗の食品売場、生鮮を取扱う店舗の売上が90%を割っている。また特定期間(11/4~11/10の1週間)の時間帯別客数を昨年と比較すると、12時~13時と17時~18時のピーク時の客数がオープン前より激減しており、競合店への流出が懸念される。早急に競合店対策を練る必要がある。

17. 電気機器・消費税増税の影響か全般的に動きが鈍い。

18. 量小売業・消費税アップの影響大。一般家庭からの仕事が少ない。「キャッシュレス」の手続きをしている組合員もなく、10%に慣れて注文がくるのを待つしか手がない状態。

19. 機械器具・消費税10%から業界の動きは鈍化してる話をよく聞く。

<商店街>

20. 徳島市・キャッシュレス対応でポイント還元を行っている店では、少し客数が増えているようだ。

21. 徳島市・依然として厳しい状況が続いている。SOGOの今後の動きを見ながら、色々変わって行かなければならないと考えている。

22. 阿南市・全体的に横ばい。

<サービス業>

23. 土木建築業・交通対策課は、予算要求資料作成の件数も多くなく、次年度の工事、業務の件数も去年と同じ程度である。道路管理課は来年度の予算要求で橋梁耐震工事・橋梁補修工事の発注資料作成が多くなる、コンサルから設計書等が上がってくると、発注の準備が忙しくなる。管理課の工事金額は去年に比べて多く付いている。工務課も阿南道路・新直轄の共用に向けての多くの工事、業務を発注しており多忙である。工務は工事場所は多くあるにだが、予算が足りない。工務・道管・交対事業全体では、予算が多く付いている。働き方改革により、残業時間が著しく低減し、月30時間ほどである。
24. 自動車販売整備業・登録車（普通車）の新車登録台数は対前年同月比-19.0%の1,224台、中古車は-16.7%の369台、合計では-18.5%の1,593台であった。軽自動車の新車登録台数は対前年同月比-11.4%の1,136台、中古車4.2%の371台、合計は-8.0%の1,507台である。登録車・軽自動車の登録台数合計は対前年同月比-13.7%の3,100台と減少。先月に引き続き、登録車・軽自動車ともに販売台数は減少。増税前による駆け込み需要の反動減が続いている。今月も軽自動車の中古車販売台数だけは微増。収益情報の目安とみている車検や点検整備等の台数は、軽自動車は昨年度とほぼ同じだが、登録車は9.4%減。増税前に車検をせず買い替えたユーザーによる影響か。引き続き厳しい状況である。
25. 旅行業・11月も特に大きな変化はなかったが、徳島県の旅行業界の景況は慢性的に低迷しているようだ。
26. ビル管理・特に大きな変化はない。ただ近年、取引条件がほとんど変化しない中、最低賃金の引き上げが続いている。（H25年・666円→R1年・793円）。このような急激な最低賃金の引上げに伴う影響が徐々に現れて来ている。更に、働き方改革への対応、労働需給の逼迫、社会保険（厚生、健康）のあり方に関する動向等多くの課題に包まれている状況だ。

<建設業>

27. 建設業・公共事業の地域間格差（地域によって工事がある所とない所がある）がある。公共工事は対前年度11%程度の増となっている。技術者の不足のために応札できない企業がでてきた。
28. 電気工事業・新設住宅口数は234件であり、対前年比84.7%と減少した。
29. 板金工事業・適度な仕事量でうまく廻っているようだ。
30. 解体工事業・民間戸建の解体工事発注が昨年度より増加傾向。危険空き家等の除去支援に除去支援額上限補助率4/5で各市町村で増加傾向。

<運輸業>

31. 貨物運送業・一般貨物輸送の定期便を扱う業者は、昨年並みか減少傾向で、季節商品を扱う業者は年末を控えてか取扱量は減少した。一方、軽油単価は1円以内の上げにとどまった。
32. 貨物運送業・年末繁忙期が近づく時期ではあるが、例年よりもやや低調であるという事業者も多い。消費税率引き上げの影響か、景気の全体的な低下を感じる。軽油価格は10月よりやや上昇。高止まりを続けている。